

小規模事業者景況調査報告書（第36号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	8月	12月
総括判断	緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産活動	一進一退の動きなっている	持ち直しの兆しがみられる
個人消費	緩やかに改善している	改善の動きに足踏みがみられる
観光	改善している	改善している
公共工事	減少した	減少した
住宅建設	弱い動きとなっている	低下している
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数は増加、負債総額は減少した	件数、負債総額とも増加した

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

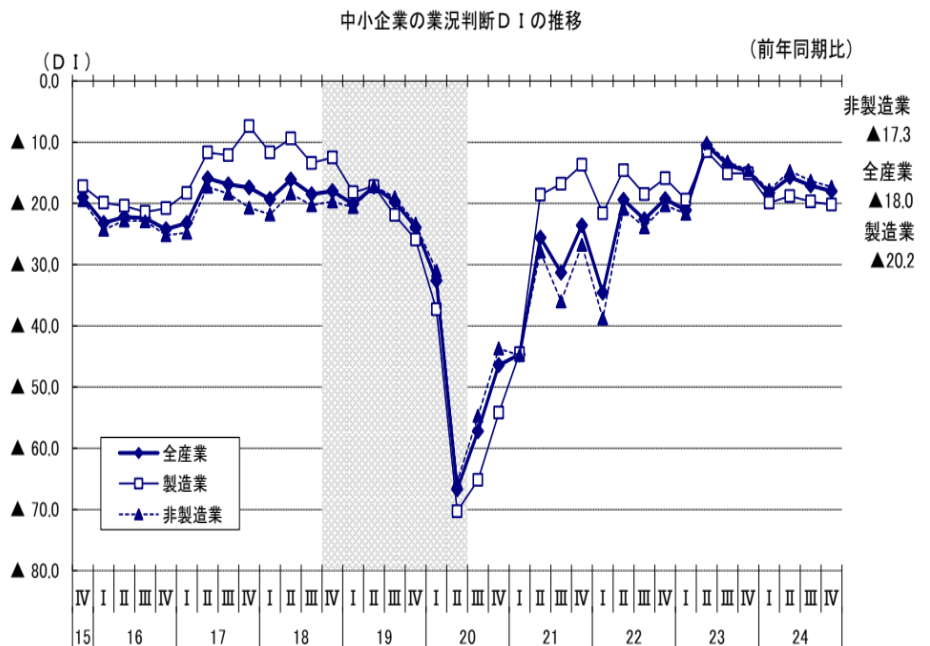
	令和6年8月	令和6年11月
総括判断	持ち直している。	持ち直している。
個人消費	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。
観光	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
公共事業	前年を下回る。	前年を下回る。
住宅建設	弱まっている。	弱まっている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2024年10～12月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲18.0（前期▲17.1、前期差0.9ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。

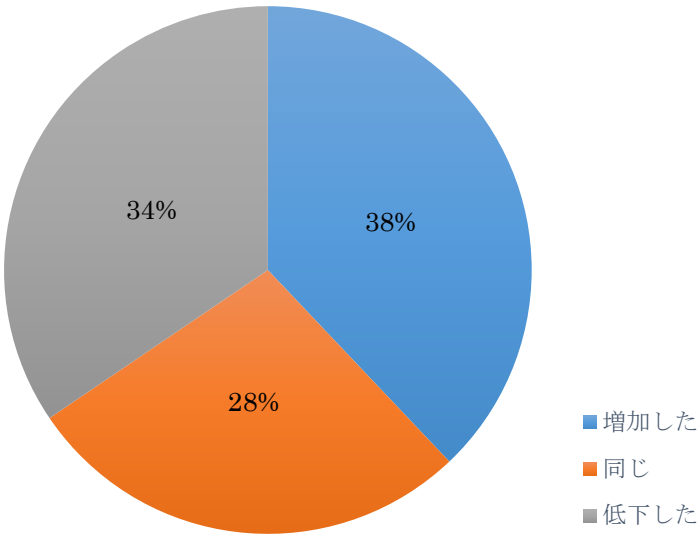
産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲20.2（前期▲19.7、前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。

また、非製造業の業況判断D Iは、▲17.3（前期▲16.3、前期差1.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和6年10月1日～令和6年12月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値

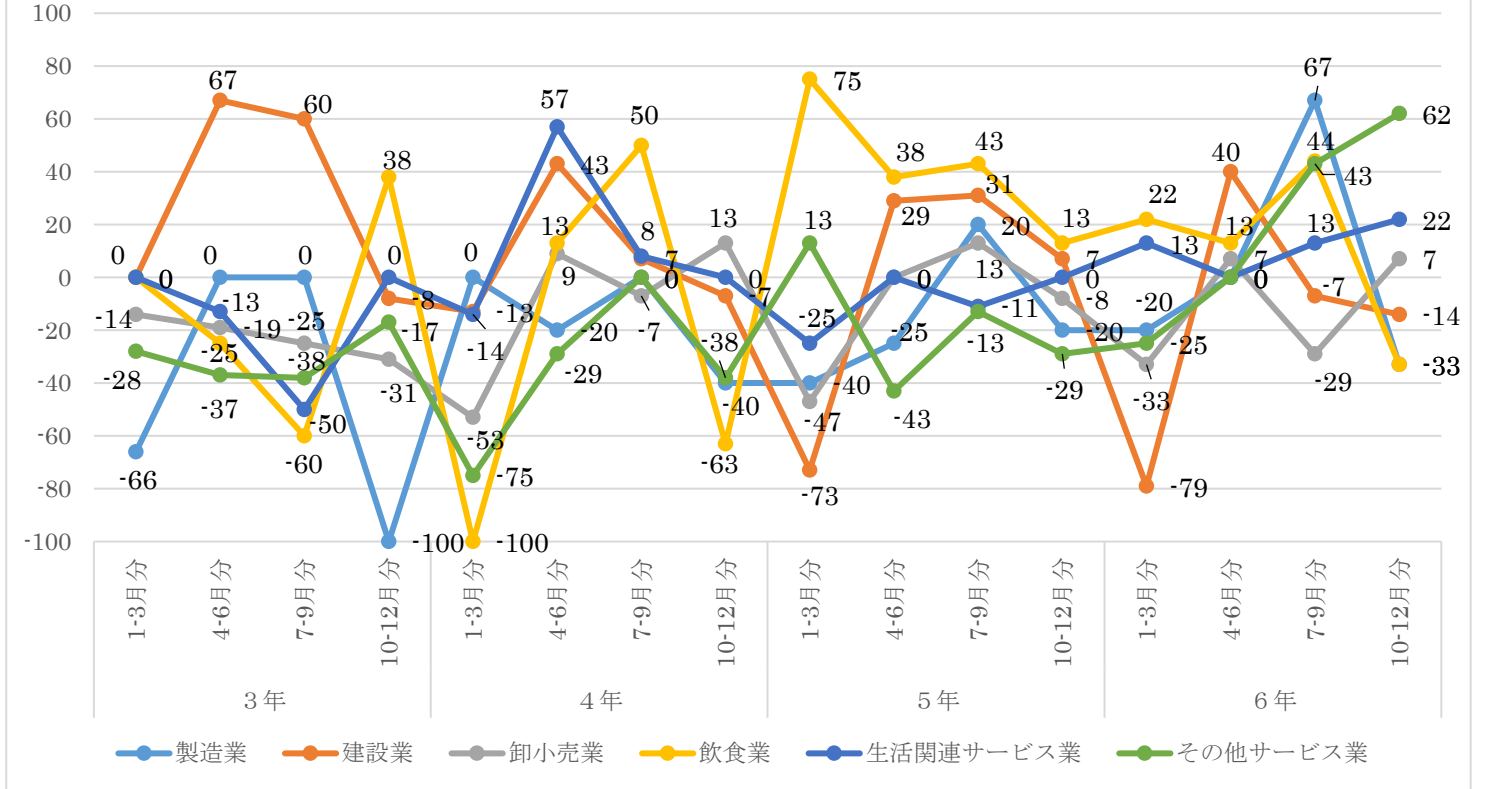


全業種 DI + 4	
個人事業所	43 件
法人事業所	15 件
合 計	58 件

業 種	件 数
製造業	3 件
建設業	14 件
卸小売業	15 件
飲食業	9 件
生活関連サービス業	9 件
その他サービス業	8 件
合 計	58 件

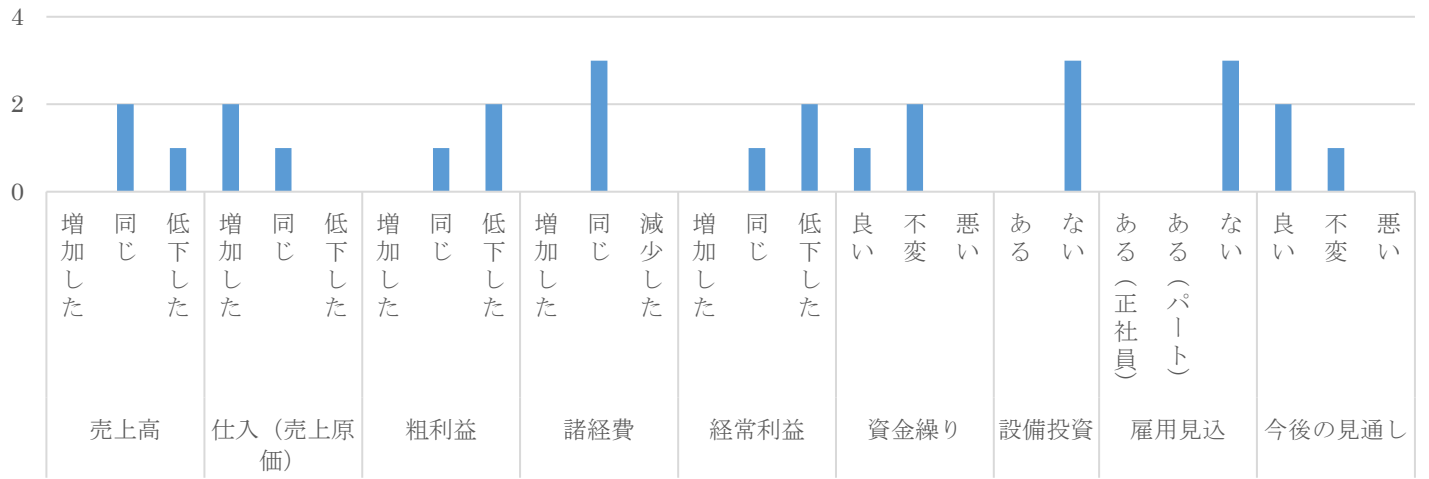
全業種の売上高DI値は、+4と前回調査より5ポイント減少した。
業種別には、製造業が△33ポイントと前回調査時より100ポイント減少した。建設業は、△14ポイント（7ポイントの減少）、卸小売業は、7ポイント（36ポイントの増加）、飲食業は、△33ポイント（77ポイントの減少）、生活関連サービス業は、22ポイント（9ポイントの増加）、その他サービス業は、62ポイント（19ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

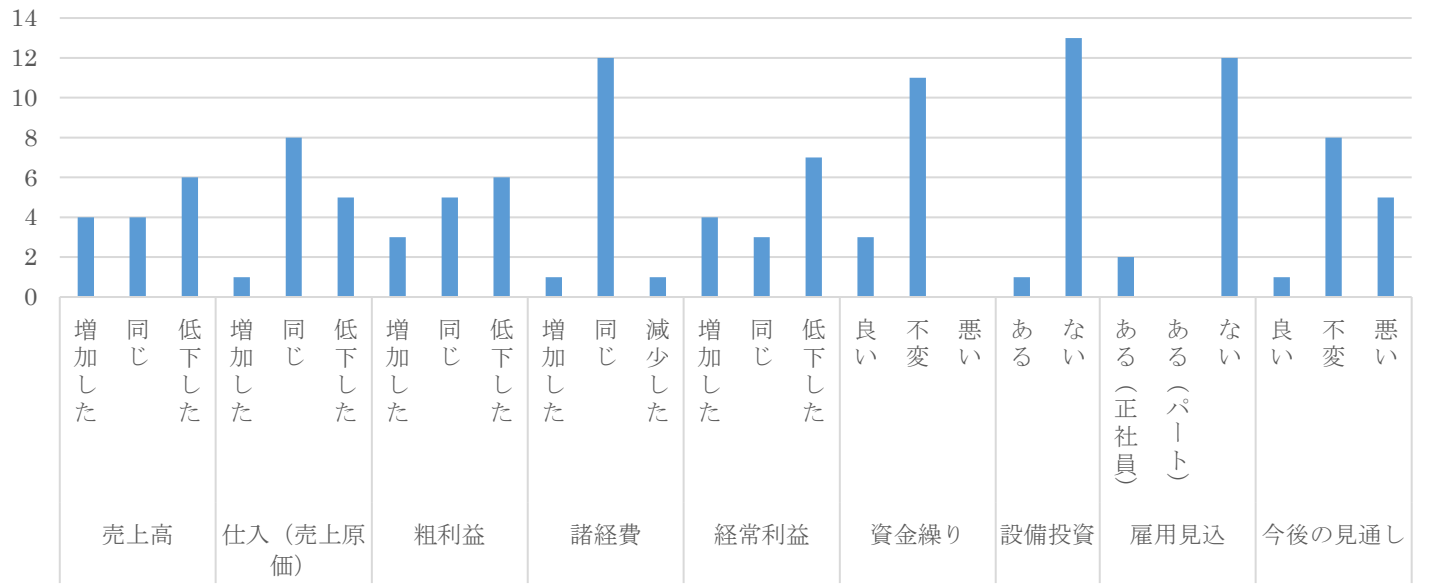


売上高 DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

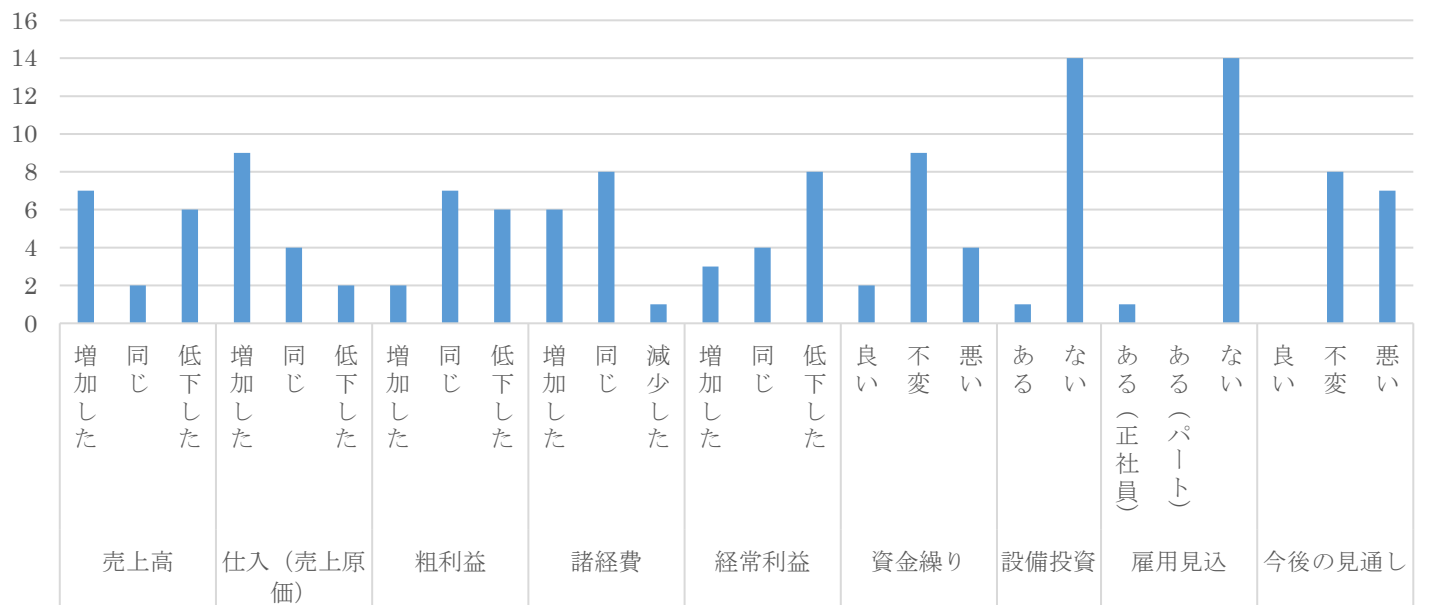
製 造 業



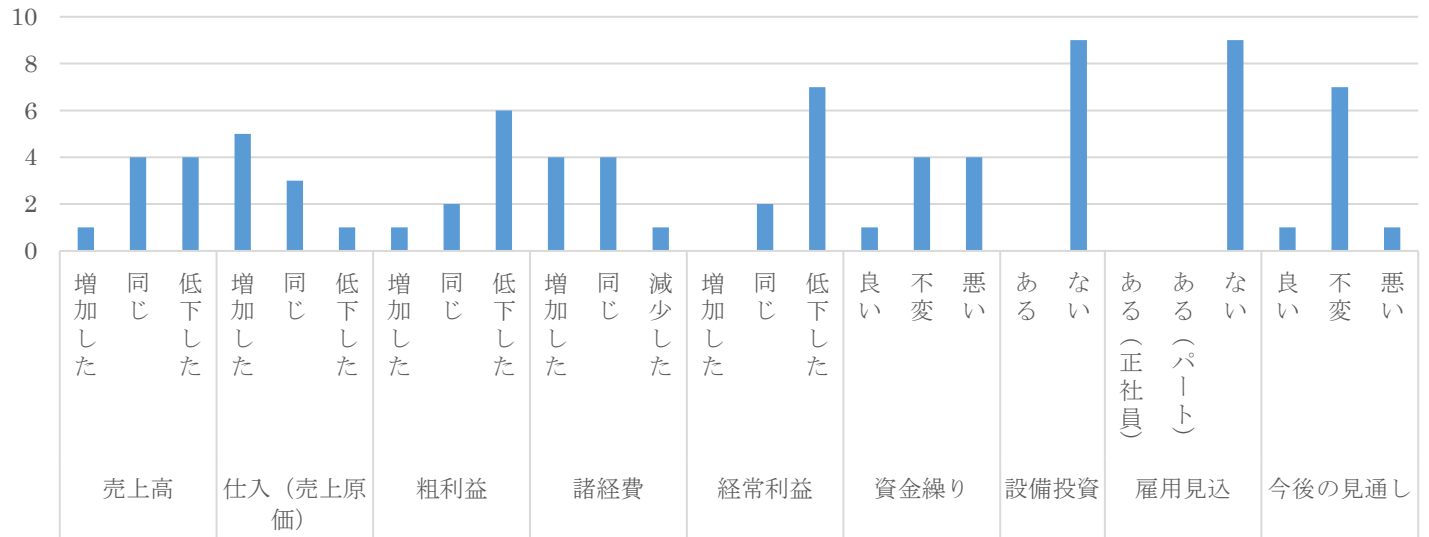
建 設 業



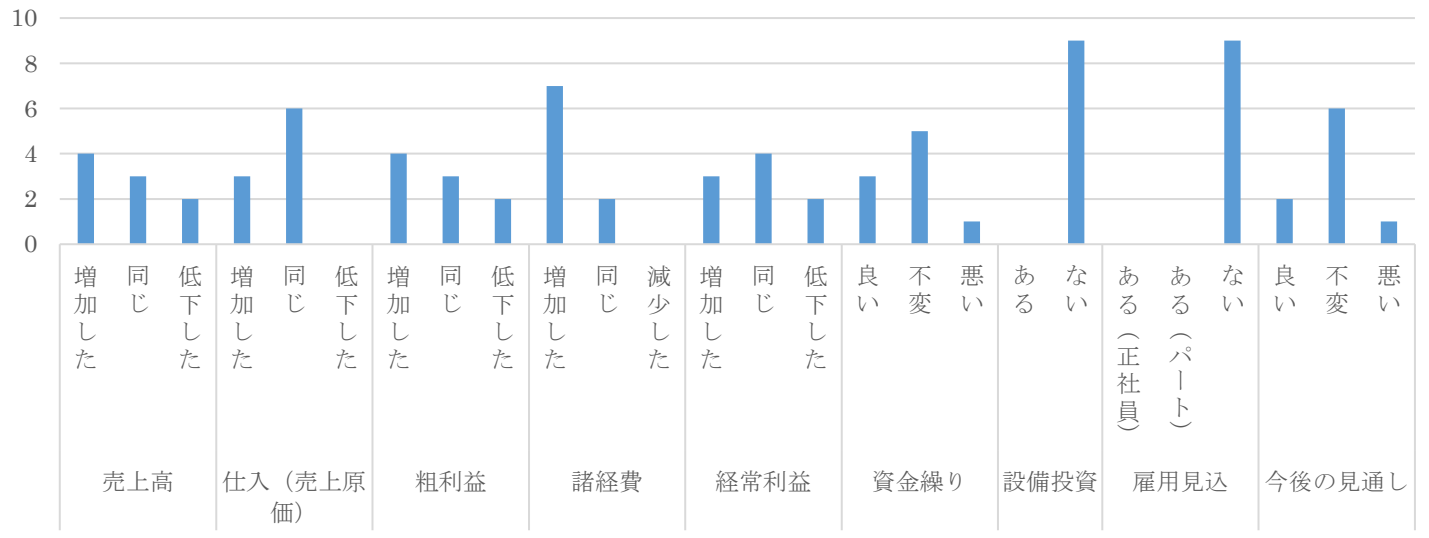
卸 小 売 業



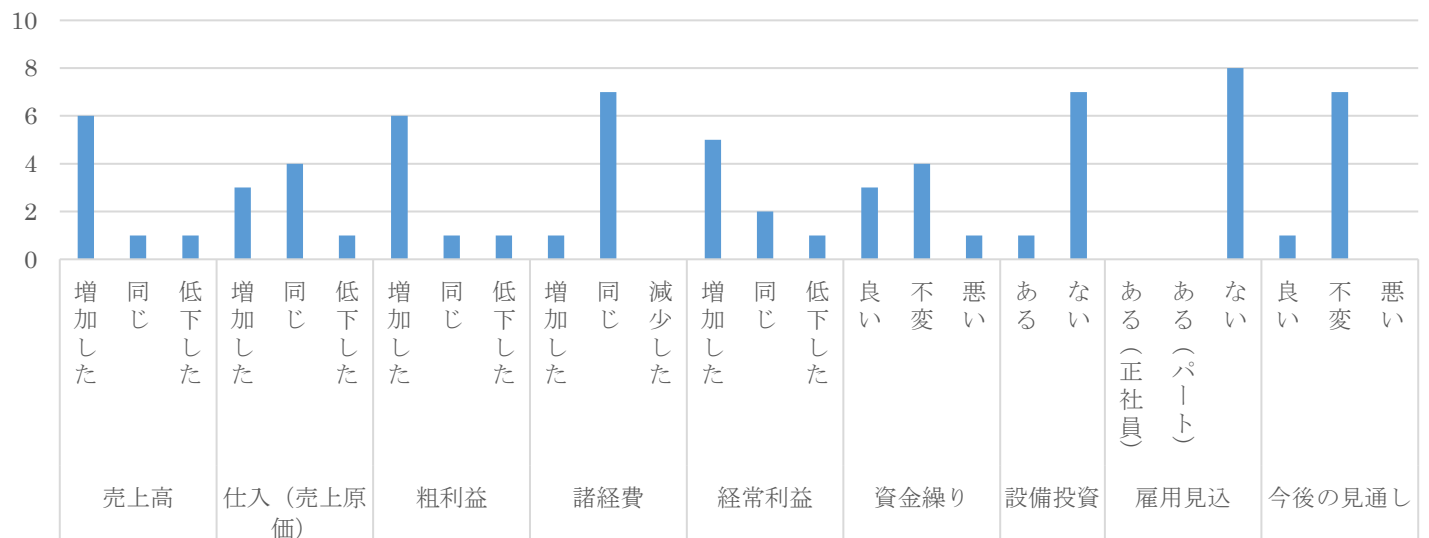
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



第2部経営課題に立ち向かう小規模事業者（小規模企業白書より）

第1章小規模事業者の経営課題と対応

第3節 小規模事業者の人材確保と育成に向けた取組

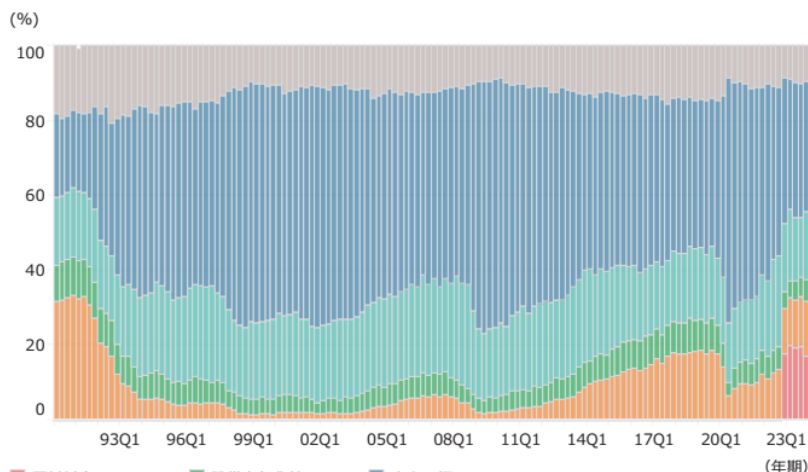
第1部第3章でも確認したとおり、感染症の5類移行や需要の回復が進む中、少子高齢化に伴う構造的な人手不足の課題が顕在化し始めている。

また、第1-3-33図（再掲）のとおり、「全国中小企業動向調査（小企業編）」を用いて、経営上の問題点を時系列で見ると「求人難」の回答割合が上昇している。このことから、小規模事業者においても、人手不足の影響が強まる可能性があり、事業を持続的に発展させていく上で、人材を確保・定着させ、育成していくことが重要になると考えられる。

そこで、本節では、小規模事業者における人材の確保・定着と育成に向けた取組について分析を行っていく。

<第1-3-33図（再掲）>

経営上の問題点の推移（小企業編）



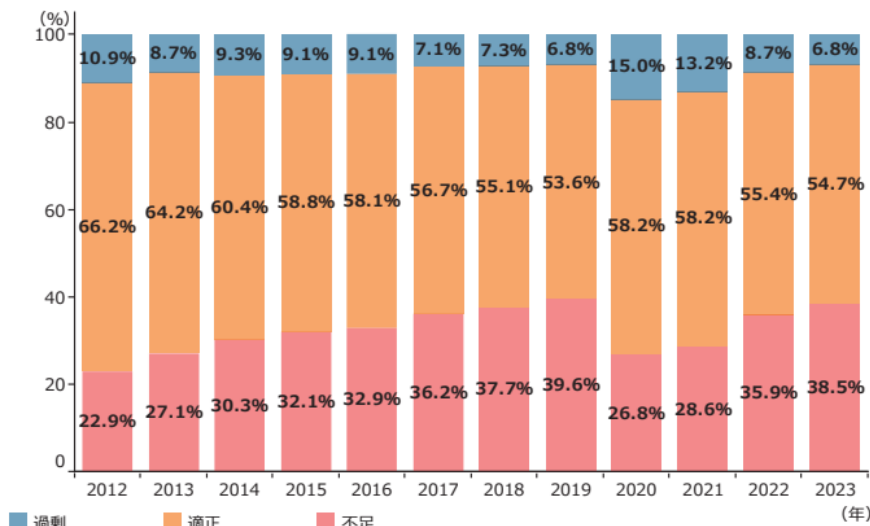
資料：（株）日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」
（注）1.ここでの「小企業」とは、（株）日本政策金融公庫取引先のうち、原則として従業員20人未満の法人及び個人の事業者をいう。
2.2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
3.「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」、「代金支払条件の悪化」、「借入難」、「その他」、「特に問題なし」を合計したものの。
4.小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

1 人手不足の状況

まず、小規模事業者における人手不足の状況を確認していく。第2-1-33図は従業員20人未満（卸売業、小売業、飲食店・宿泊業は10人未満）の事業者における従業員の過不足感の推移を見たものである。これを見ると、感染症が拡大した2020年に不足感が一旦緩和されたものの、ここから足下の2023年にかけて従業員が「不足」しているという回答割合が高まっている。足下では事業者の人手不足感が強まっていることが読み取れる。

<第2-1-33図>

従業員の過不足感の推移



資料：（株）日本政策金融公庫総合研究所「『小企業の雇用に関する調査』結果（全国中小企業動向調査（小企業編）2023年7-9月期特別調査）」
（注）1.ここでの小企業とは、（株）日本政策金融公庫取引先のうち、原則として従業員20人未満の法人及び個人の事業者をいう。
2.各年とも全国中小企業動向調査（小企業編）7-9月期調査において尋ねているもの。
3.従業員はパート・アルバイト、派遣社員などを含む。
4.少数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
5.本調査の有効回答数は6,502企業、回答率は65.0%

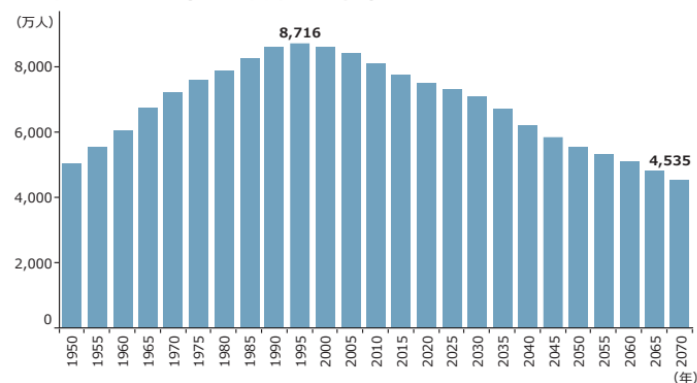
また、我が国の人口動態や労働市場の状況を見ると、今後も人手不足が進んでいく可能性がある。第 2-1-34 図は、生産年齢人口（15～64 歳人口）の推移を見たものである。これを見ると、生産年齢人口は 1995 年の約 8700 万人をピークに減少傾向にあり、今後も、生産年齢人口の減少が進むことが見込まれる。

第 2-1-35 図は、高等学校以上の卒業者数の推移を見たものである。これを見ると、高等学校以上の卒業者数は 1990 年代から減少傾向にあり、ピーク時の 1992 年から 2023 年にかけて約 136 万人減少している。生産年齢人口の減少傾向が続くことを踏まえると、現状では高等学校以上の卒業者数の大幅な増加による人材供給が見込めない可能性がある。

第 1-3-8 図（再掲）は、総務省「労働力調査（基本集計）」を用いて、生産年齢人口・生産年齢人口（女性）・65～69 歳人口における就業率の推移を示したものである。これを見ると、生産年齢人口は長期的に減少傾向があるが、女性の生産年齢人口の就業者数や、高齢者である 65～69 歳人口の就業者数は、共に増加し、就業率も上昇してきたことが分かる。しかし、2019 年から足下の 2023 年にかけては、女性の生産年齢人口の就業者数は横ばいで推移し、65～69 歳人口の就業者数は減少傾向となっている。このことから、生産年齢人口の減少が進む中で、労働力を女性・高齢者から補う形で全体の就業者数が維持されてきたものの、足下ではそれも頭打ちとなり、人材の供給制約に直面していることが示唆される。

< 第 2-1-34 図 >

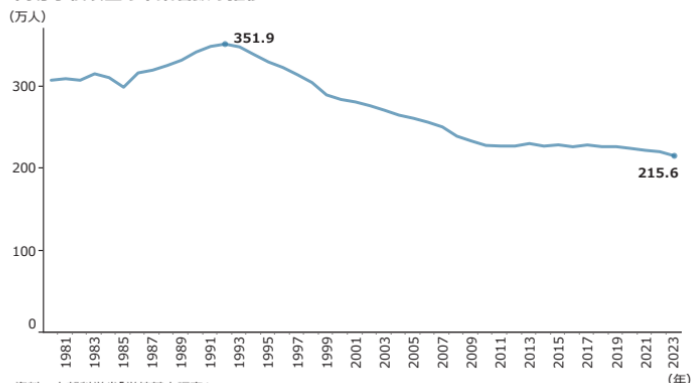
生産年齢人口の推移（2025年以降は推計値）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」より中小企業庁作成
 (注) 1. ここでいう生産年齢人口とは、15～64 歳の人口を指す。
 2. 2020 年までは、総務省「国勢調査」（2015 年及び 2020 年は不詳補完値による）の値を用いている。2025 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を用いている。

< 第 2-1-35 図 >

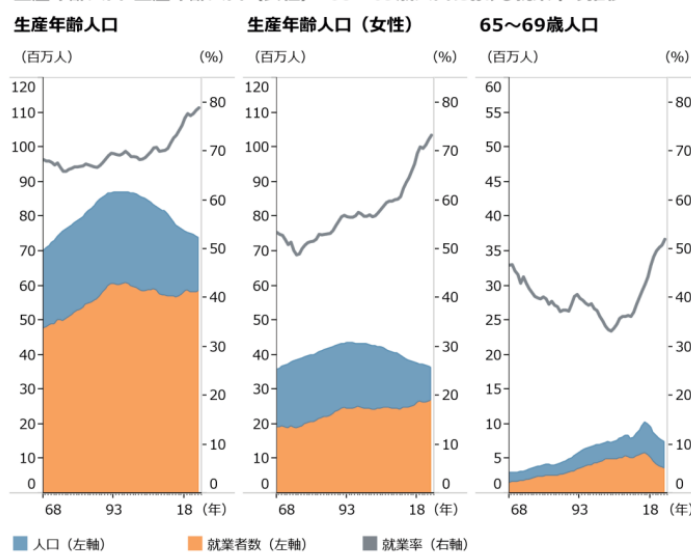
高等学校以上の卒業者数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」
 (注) 1. ここでいう「高等学校以上の卒業者数」は、「高等学校」、「（盲・聾・養護学校）特別支援学校高等部」、「高等専門学校」、「短期大学」、「大学」、「大学院・修士課程」、「大学院・博士課程」、「大学院・専門職学位課程」、「専修学校」、「各種学校」卒業者の合計を指す。
 2. 各年 3 月の卒業者数。
 3. 国・公・私立の合計。
 4. 「特別支援学校」は、平成 19 年度以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計。
 5. 「高等学校」、「特別支援学校（平成 19 年度までは盲・聾・養護学校）（高等部）」、「短期大学」は本科卒業生、「大学」は学部卒業生、「大学院」は研究科卒業生。
 6. 「大学院・修士課程」は、修士課程及び博士前期課程であり、「大学院・博士課程」は博士課程及び一貫制博士課程。
 7. 「専修学校」、「各種学校」は、各年 5 月 1 日時点調査による前年の 4 月 1 日から当該年の 3 月 31 日までの卒業者数。

< 第 1-3-8 図（再掲） >

生産年齢人口・生産年齢人口（女性）・65～69 歳人口における就業率の推移



資料：総務省「労働力調査（基本集計）」